

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4102 URL <http://www.maruo-cal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 源吉嗣郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 今井一史 TEL 078-942-2112
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,056	5.8	405	18.3	483	1.1	309	△5.8
27年3月期	11,396	5.9	342	△22.9	477	△17.6	328	△15.1

(注) 包括利益 28年3月期 △209百万円 (-%) 27年3月期 1,323百万円 (91.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.56	26.47	4.5	3.6	3.4
27年3月期	29.34	28.38	5.1	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,206	7,049	50.8	597.13
27年3月期	13,934	7,307	50.2	624.21

(参考) 自己資本 28年3月期 6,710百万円 27年3月期 7,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,260	△455	△273	1,636
27年3月期	809	△1,878	△8	1,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	67	20.5	1.1
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	67	21.8	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	2.3	120	△13.6	150	△16.4	100	△16.1	8.90
通期	12,100	0.4	330	△18.6	410	△15.1	270	△12.8	24.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,710,000株	27年3月期	11,710,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	472,217株	27年3月期	495,402株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,230,889株	27年3月期	11,202,652株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. その他	20
〔生産、受注及び販売の状況〕	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費、非製造業を中心とした雇用の増加に支えられ堅調に推移しました。昨年12月には予定通り0.25%の利上げを実施し、金融の緩和から引き締めへと向かい始めました。但し、年明け以降の急激なドル高、株安といった世界経済の不安定な状況から、利上げペースについては慎重に進めていくものと思われます。一方、欧州はデフレ回避に一層の金融緩和を実施いたしました。多発するテロ行為・中東地域から押し寄せる難民に混迷の度合いを深めております。中国は、過剰設備の調整を進めており、景気減速感が一層鮮明となりました。

また、日本経済については、原油価格の大幅な低下の恩恵もあり、企業収益は順調に推移し、低水準の完全失業率、実質賃金の上昇から個人消費も緩やかな回復傾向にありましたが、年明け以降の大幅な株安、円高に翻弄されている状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期的な利益拡大を目指した製品群の立ち上げ、エネルギーコストの低減を図るため製造工程の見直しを実施し、顧客ニーズに基づく新製品の開発、取扱商品の増強を進めました。

業績につきましては、当社グループ製品の売上高は微減となりましたが、取扱商品につきましては、新たな商流の開拓により順調に増加し、売上高は過去最高を記録いたしました。

売上高は120億56百万円（前年同期比6億60百万円、5.8%増）となりました。これは主に塗料、シーリング材向け商品・製品の販売拡大によるものです。営業利益につきましては、販売平均単価の上昇、省エネ等による生産コストの改善により、4億5百万円（前年同期比62百万円、18.3%増）となりました。経常利益につきましては、4億83百万円（前年同期比5百万円、1.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3億9百万円（前年同期比19百万円、5.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、原油を中心とする資源価格の低迷、乱高下する株価・通貨レート、減速感を強める中国経済、欧州難民問題等不安定要素が多岐に渡り、国内外ともに予断を許さない状況が続きます。このような情勢下当社グループにおきましては、自動車用部材、建設用資材等の既存分野の顧客からの要求にスピーディに応えシェアの維持拡大を図ると共に、電子部材、精密化学品用途等の成長分野でのシェア拡大を目指してまいります。また、ITを活用した効率的な生産体制の構築に力を注いでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は121億円（前年同期比44百万円、0.4%増）とほぼ前期並みと予想しております。利益につきましては、電力料金、燃料費の上昇を見込み、営業利益は3億30百万円（前年同期比75百万円、18.6%減）、経常利益は4億10百万円（前年同期比73百万円、15.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億70百万円（前年同期比39百万円、12.8%減）と減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少し132億6百万円となりました。これは主に減価償却等による有形固定資産の減少が5億44百万円、上場株式の相場下落による投資有価証券の減少が8億32百万円、現預金の増加5億36百万円などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し61億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億27百万円に対し、長短借入金の減少2億4百万円、投資有価証券の減少に伴う繰延税金負債の減少2億53百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少して70億49百万円となりました。これは利益剰余金の増加2億41百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億11百万円によるものです。自己資本比率は50.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加して16億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は12億60百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益4億74百万円、減価償却費7億77百万円、仕入債務の増加1億69百万円などの資金増加に対し、未払金の減少75百万円、法人税等の支払94百万円の資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億55百万円で、これは主に有形固定資産の取得4億13百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億73百万円で、これは主に長期借入金の借入4億円の収入に対し、長期借入金の返済5億3百万円、短期借入金の返済1億円、配当金の支払い67百万円などの支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	51.7	50.6	44.6	50.2	50.8
時価ベースの自己資本比率（％）	16.7	19.7	22.3	19.3	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	2.9	2.9	3.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.5	52.5	60.5	48.5	84.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用致します。

また、平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力をしております。しかしながら、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。

なお当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などにより予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び子会社4社で構成)は、合成樹脂、塗料、ゴムの補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

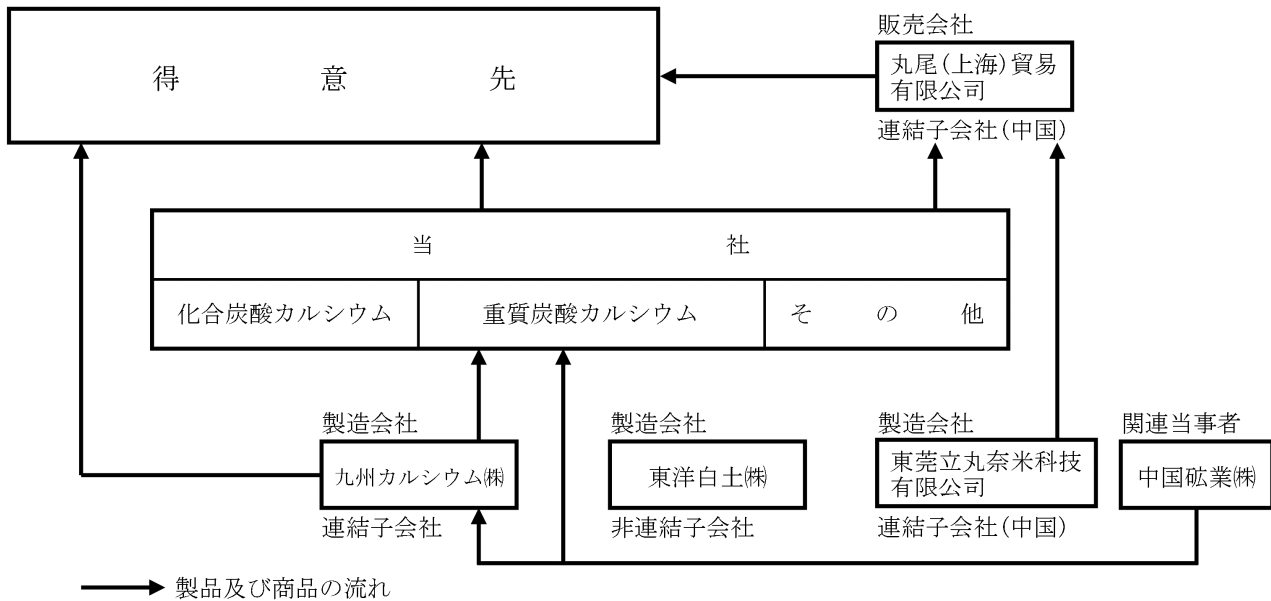
当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾(上海)貿易有限公司が販売しております。

その他、関連当事者である中国磁業㈱から当社及び子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを仕入れ、当社が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、シリカなどを購入し、当社及び丸尾(上海)貿易有限公司が販売しております。

なお、東洋白土㈱につきましては、平成19年3月20日をもって生産活動を休止しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、下記に掲げる企業理念に基づき、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、最良のコーポレートガバナンスを実現することを経営の基本方針とします。

(企業理念)

1. 私たちは、常に新たな価値の創造に挑戦し、人と社会に豊かさと快適さを提供します。
2. 私たちは、オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とします。
3. 私たちは、革新的な技術開発と環境の調和を志し、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

「他社がつかれないものを、またお客様が本当に欲するものを提供していきたい。」との考えのもと、独りよがりな技術を一方的に提供するのではなく、お客様と議論を重ね、共に製品開発に取り組む中で、真のニーズを引き出す姿勢を忘れません。

また、中間素材メーカーとしての基礎体力を維持していくために、基礎研究に真摯に取り組み、豊かな創造力を以て幅広い応用研究へと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を表す経営指標としては収益性を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）8%を中長期の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用部材や建築用資材、記録材料、電子部材やアメニティー用途、機能性食品や精密化学品用途など、私たちの身の回りのあらゆる物の機能を高める商品で、人と社会に豊かさと快適さを提供します。

その為に、基礎研究・応用研究を充実させ、環境と調和した革新的な技術で開発した、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この変化の激しい時代において企業価値を維持向上させるため、次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ①新たな価値の創造に挑戦する研究開発の活性化。
- ②自動車用部材、建築用資材等、既存分野での新製品投入によるシェア拡大。
- ③電子部材、精密化学品用途などの成長分野への新製品開発。
- ④アジアを中心とする世界に向けた販売体制の確立。
- ⑤環境保全を重視した商品開発・製造体制の維持向上。
- ⑥ITを活用した効率的な生産体制の構築。
- ⑦オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とし、ステークホルダーの利益を考慮したコーポレートガバナンスの実現。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,244	1,754,725
受取手形及び売掛金	4,294,952	4,330,049
商品及び製品	561,993	512,511
仕掛品	91,997	87,298
原材料及び貯蔵品	241,755	264,730
繰延税金資産	76,579	77,347
その他	32,086	120,860
貸倒引当金	△3,274	△2,520
流動資産合計	6,514,335	7,145,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,130,443	1,062,144
機械装置及び運搬具(純額)	2,388,890	1,977,970
土地及び鉱山用地	571,887	575,290
リース資産(純額)	7,735	7,228
建設仮勘定	93,440	18,131
その他(純額)	38,181	45,032
有形固定資産合計	4,230,578	3,685,798
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	18,802	18,130
無形固定資産合計	50,738	50,066
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766,354	1,933,575
長期貸付金	2,670	2,240
繰延税金資産	2,780	1,730
投資不動産(純額)	242,488	240,677
その他	130,955	151,247
貸倒引当金	△6,820	△3,365
投資その他の資産合計	3,138,429	2,326,104
固定資産合計	7,419,746	6,061,970
資産合計	13,934,081	13,206,975

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868,675	1,996,657
短期借入金	665,523	523,653
リース債務	1,972	2,158
未払金	507,020	332,804
未払法人税等	39,990	81,076
賞与引当金	176,500	177,000
役員賞与引当金	7,139	14,160
その他	142,124	128,211
流動負債合計	3,408,946	3,255,722
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,419,126	1,356,082
リース債務	6,274	5,603
繰延税金負債	519,837	266,610
退職給付に係る負債	591,419	602,492
その他	181,311	170,811
固定負債合計	3,217,968	2,901,599
負債合計	6,626,914	6,157,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	4,170,564	4,411,566
自己株式	△78,824	△75,207
株主資本合計	5,398,862	5,643,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505,259	993,856
為替換算調整勘定	96,174	73,032
その他の包括利益累計額合計	1,601,434	1,066,889
新株予約権	44,063	61,673
非支配株主持分	262,807	277,608
純資産合計	7,307,167	7,049,653
負債純資産合計	13,934,081	13,206,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,396,358	12,056,381
売上原価	9,182,607	9,834,506
売上総利益	2,213,750	2,221,875
販売費及び一般管理費	1,870,807	1,816,323
営業利益	342,942	405,552
営業外収益		
受取利息	2,054	2,638
受取配当金	32,797	34,183
不動産賃貸料	61,832	62,739
デリバティブ決済益	14,168	504
助成金収入	5,363	5,918
為替差益	41,703	—
その他	29,674	8,613
営業外収益合計	187,594	114,598
営業外費用		
支払利息	16,678	14,905
デリバティブ評価損	21,265	572
為替差損	—	14,841
社債発行費	8,789	—
支払保証料	2,868	2,371
減価償却費	1,780	1,811
その他	1,225	2,493
営業外費用合計	52,607	36,996
経常利益	477,929	483,154
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
固定資産売却益	1,480	1,971
特別利益合計	1,480	2,021
特別損失		
固定資産処分損	14,544	9,993
投資有価証券評価損	—	499
ゴルフ会員権評価損	78	—
特別損失合計	14,622	10,493
税金等調整前当期純利益	464,787	474,682
法人税、住民税及び事業税	112,212	130,431
法人税等調整額	9,332	13,509
法人税等合計	121,545	143,940
当期純利益	343,242	330,741
非支配株主に帰属する当期純利益	14,501	21,207
親会社株主に帰属する当期純利益	328,740	309,533

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	343,242	330,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927,014	△511,501
為替換算調整勘定	52,755	△28,599
その他の包括利益合計	979,770	△540,101
包括利益	1,323,012	△209,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,298,600	△225,011
非支配株主に係る包括利益	24,411	15,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	3,922,764	△84,989	5,144,897
当期変動額					
新株予約権の行使		△2,709		6,204	3,494
自己株式処分差損の振替		2,709	△2,709		—
剰余金の配当			△78,230		△78,230
親会社株主に帰属する当期純利益			328,740		328,740
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,800	6,164	253,965
当期末残高	871,500	435,622	4,170,564	△78,824	5,398,862

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	578,382	59,968	638,351	29,505	232,469	6,045,223
当期変動額						
新株予約権の行使						3,494
自己株式処分差損の振替						—
剰余金の配当						△78,230
親会社株主に帰属する当期純利益						328,740
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	926,877	36,205	963,083	14,557	30,338	1,007,978
当期変動額合計	926,877	36,205	963,083	14,557	30,338	1,261,943
当期末残高	1,505,259	96,174	1,601,434	44,063	262,807	7,307,167

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	4,170,564	△78,824	5,398,862
当期変動額					
新株予約権の行使		△1,243		3,819	2,575
自己株式処分差損の振替		1,243	△1,243		—
剰余金の配当			△67,287		△67,287
親会社株主に帰属する当期純利益			309,533		309,533
自己株式の取得				△201	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	241,002	3,617	244,619
当期末残高	871,500	435,622	4,411,566	△75,207	5,643,482

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,505,259	96,174	1,601,434	44,063	262,807	7,307,167
当期変動額						
新株予約権の行使						2,575
自己株式処分差損の振替						—
剰余金の配当						△67,287
親会社株主に帰属する当期純利益						309,533
自己株式の取得						△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511,402	△23,142	△534,545	17,610	14,801	△502,132
当期変動額合計	△511,402	△23,142	△534,545	17,610	14,801	△257,513
当期末残高	993,856	73,032	1,066,889	61,673	277,608	7,049,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,787	474,682
減価償却費	753,072	777,665
株式報酬費用	18,013	20,162
固定資産処分損益(△は益)	14,171	9,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,042	△4,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,390	7,020
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,227	11,073
受取利息及び受取配当金	△34,851	△36,821
支払利息	16,678	14,905
デリバティブ評価損益(△は益)	21,265	572
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,107	△1,006
売上債権の増減額(△は増加)	△117,040	△45,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219,321	26,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,894	169,721
未払金の増減額(△は減少)	△19,826	△75,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	77,023	25,125
その他	△291	△41,087
小計	972,474	1,332,876
利息及び配当金の受取額	34,851	36,821
利息の支払額	△16,476	△14,479
法人税等の支払額	△181,587	△94,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,262	1,260,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△18,379
有形固定資産の取得による支出	△1,890,189	△413,365
有形固定資産の売却による収入	52,016	4,215
無形固定資産の取得による支出	△15,600	△3,851
投資有価証券の取得による支出	△3,513	△4,120
投資有価証券の売却による収入	0	8,372
貸付けによる支出	—	△1,350
貸付金の回収による収入	1,270	1,440
その他	△21,980	△28,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,878,017	△455,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△494,111	△503,284
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△534,000	—
リース債務の返済による支出	△1,757	△2,334
自己株式の取得による支出	△39	△201
配当金の支払額	△78,174	△67,170
非支配株主への配当金の支払額	△850	△850
その他	39	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,894	△273,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,478	△12,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,041,171	518,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,225	1,118,054
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,054	1,636,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 九州カルシウム㈱
丸尾(上海)貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 東洋白土㈱
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(東洋白土㈱)及び関連会社(オーエスシー・ジャパン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、鉱山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	4,829,130	3,219,955	3,347,272	11,396,358

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,441,902	1,695,150	228,510	30,794	11,396,358

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	4,808,435	3,358,001	3,889,944	12,056,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,879,708	1,985,502	170,527	20,642	12,056,381

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	624.21円	597.13円
1株当たり当期純利益金額	29.34円	27.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.38円	26.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	328,740	309,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	328,740	309,533
期中平均株式数(千株)	11,202	11,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	382	463
(うち新株予約権(千株))	(382)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

①生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
化合炭酸カルシウム (百万円)	4,586	94.2
重質炭酸カルシウム (百万円)	965	100.5
その他 (百万円)	303	89.3
合計 (百万円)	5,855	94.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をグループ内での製造品、グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
グループ内製造品	化合炭酸カルシウム (百万円)	4,648	99.5
	重質炭酸カルシウム (百万円)	971	101.8
	その他 (百万円)	308	91.0
	小計 (百万円)	5,928	99.4
グループ外購入品	化合炭酸カルシウム (百万円)	160	102.9
	重質炭酸カルシウム (百万円)	2,386	105.3
	その他 (百万円)	3,581	119.1
	小計 (百万円)	6,128	112.9
合計 (百万円)		12,056	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂 (百万円)	5,154	102.7
塗料 (百万円)	3,680	117.9
輸出 (百万円)	974	104.8
食品・飼料 (百万円)	783	97.8
ゴム (百万円)	727	102.2
その他 (百万円)	735	90.1
合計 (百万円)	12,056	105.8

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。